

立教大学学術推進特別重点資金 (立教 S F R)

大学院学生研究

2015年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院			法学研究科	法学政治学専攻
研究代表者 (2016年3月現在のものを記入)	在籍研究科・専攻・学年		氏名		
	法学研究科法学政治学専攻博士後期課程3年		乙幡翔太郎 印		
指導教員	所属・職名		氏名		
	法学部 教授		川崎修 印		
自然・人文・社会の別	自然	・ 人文	・ 社会	個人・共同の別	個人 ・ 共同 1名
研究課題	エドマンド・バークのインド論				
研究組織 (研究代表者・共同研究者) ※2016年3月現在のものを記入	在籍研究科・専攻・学年		氏名		
	法学研究科法学政治学専攻博士後期課程3年		乙幡翔太郎		
研究期間	2015年度				
研究経費 (1円単位)	(支出金額)	65,412	円 / (採択金額)	200,000	円

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究はエドマンド・バーク(Edmund Burke,1729-1797)のインド論を分析することで、当時、新植民地インドをどのように理解しようとしていたのかを明らかにし、18世紀末のイギリスにおいて、帝国というものがどのように理解されていたのかの一端を示すことを目的としている。18世紀末はイギリスがまさにインドを植民地化した直後の時期であり、東インド会社の貿易等を通じてイギリス人の眼前に姿を現してきた時期である。帝国の内部にどのように新たな文明圏を含めるかという問題に直面した時期でもある。そのような時期にインド問題に大きく関わったのはインドにヨーロッパに匹敵するほどの高度な文明があることを認めつつも、インドの法慣習、統治制度をめぐる認識において当時の多く論者の見解とは違う「インドは専制的社会ではない」とした認識を思想史の文脈でどう説明できるかを分析していく

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[エドマンド・バーク] [インド] [専制]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究の特性上、膨大なバークが残したインド論に関する文献、資料の読解が必要であり、単年度のみで成果を出すには、あまりにも広大な領域である。そのため、研究成果としては今年度に至った分析結果を示すことで研究成果の概要としたい。

まず、バークのインド論および当時のブリテンのインド論の傾向についての先行研究を概観した。そのさい、注目したのは「専制」という概念に注目した先行研究である。ブリテンにおけるインド社会への見方についての研究のなかでも、インドの法慣習や統治制度に関する認識を扱ったものを概観した。このさい、バークのインド論についての先行研究を見ていくと同時に、18 世紀末におけるブリテンのインド論を扱った研究も随時参考にしつつ、バークのインド論研究が 18 世紀末ブリテンにおけるインド論研究全般において、どのような位置づけであったかを示していった。

その結果、当時のブリテンでは、インドは「専制」か否か、そして、専制であったとして、それはブリテンにとって許容できるものかどうかをめぐる論争があったことが浮き彫りになってきた。さらに、この時期のインド観は三つに分類できた。第一にオリエンタリスト、第二にアングリシスト、第三に保守主義といった具合である。そういった類型化されたインド論の中でバークは、保守主義的なオリエンタリストという位置にいるのではないか、ということが示された。これはヒンドゥー教やイスラム教をバークがその信仰においてではなく、宗教がもたらす秩序の点において評価していることを確認できたためである。宗教がもたらす秩序を重視する姿勢を保守主義的と評価し、それをインドにも見出している点でオリエンタリストでもある、と評価したのである。

次にバークのインド論の、とくに「専制と法は対立する」と述べた部分を大きく取り上げた。バークがここで「法」としているものは自然法、実定法、慣習法など多様な法形体を想定しており、自然法とその他の法が調和することを、理想の状態と捉えていた。そのうえで同時代において自然法はキリスト教圏という圏域を限定してとらえ、非キリスト教圏であるインドに対しても自然法が妥当性を持つとは捉えられていなかった。同時代の自然法とインドの関係の認識と比較してバークは、非キリスト教圏への帝国の拡大という状況のなかで、自然法をインドにも妥当すると捉えていった。つまり、自然法と帝国という二つの視点を、バークのインド論は独自に含んでおり、自然法と慣習法の「調和」の上に帝国を理解し、そのうえでインドという新植民地を捉えようとしていることを指摘して結論としたい。

研究成果の概要 つづき

※この(様式2)に記入の成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書(A4縦型横書き1枚・自由様式)を添付すること。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

とくになし